

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 国民年金勘定の収支状況の比較

	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
	保険料	運用収入	基礎年金交付金	その他	収入総額	給付費	基礎年金拠出金	その他	支出総額		
平成20年度 決算 〔時価ベース〕	兆円 1.7	兆円 0.1 〔△0.6〕	兆円 1.5	兆円 2.1	兆円 5.4 〔4.7〕	兆円 1.6	兆円 4.1	兆円 0.1	兆円 5.8	兆円 △0.4 〔△1.1〕	兆円 〔7.2〕
実績推計 〔将来見通しとベース をそろえた実績値 －特記事項参照 －時価ベース〕	1.7	〔△0.6〕		1.9	〔3.0〕	0.1	4.1	0.1	4.3	〔△1.3〕	〔9.5〕
将来見通し (平成16年 財政再計算)	兆円 2.5	兆円 0.3	兆円	兆円 2.0	兆円 4.8	兆円 0.1	兆円 4.8	兆円 0.1	兆円 5.0	兆円 △0.2	兆円 10.1
差の主な要因	・納付率の低下 (見通しより低下 80.0%→62.1%)	・運用利回りの 低下 (見通しより低下 3.00% →▲7.29%)		・基礎年金拠出 金に係る国庫負 担分			・確定値は 3.7兆円 ・納付率の低下 (見通しより低下 80.0%→62.1%)				
特記事項	<p>○実績推計の作成にあたっては、</p> <p>①基礎年金交付金(1.5兆円)を収入支出の両面から控除し、</p> <p>②積立金より受入(0.2兆円)及び独立行政法人福祉医療機構納付金(0.04兆円)をその他収入から控除し、</p> <p>③国庫負担の繰延べ(2.1兆円(平準化の利子を含む))及び独立行政法人への出資金のうち、将来の給付費等への充当を予定している分(0.2兆円)を年度末積立金に加えた。</p> <p>○〔 〕内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。</p> <p>なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p>										

(2) 基礎年金の被保険者数及び受給者数(みなし基礎年金受給者を含む)の比較

		被保険者数	受給者数			
			老齢年金	障害年金	遺族年金	
実 績	平成19年度末	6,935 万人 第1号被保険者 2,035 第2号被保険者 3,837 第3号被保険者 1,063	2,807 万人	2,601 万人	179 万人	27 万人
	平成20年度末	6,853 万人 第1号被保険者 2,001 第2号被保険者 3,809 第3号被保険者 1,044	2,900 万人	2,690 万人	183 万人	27 万人
将来見通し (平成16年財政再計算)		68.0 百万人 第1号被保険者 21.1 第2号被保険者 36.0 第3号被保険者 10.9	28.1 百万人	26.4 百万人	1.6 百万人	0.1 百万人
差の主な要因		・障害年金、遺族年金の実績は全額支給停止者を含んでいるが、再計算値は全額支給停止者を含んでいない。				

		新規加入者数	新規裁定者数			
			老齢年金	障害年金	遺族年金	
実 績	平成19年度末	-	59 万人	48 万人	8 万人	3 万人
	平成20年度末	-	61 万人	50 万人	8 万人	3 万人
将来見通し (平成16年財政再計算)		-	-	-	-	-
差の主な要因						

		脱退者数	失権者数			
			老齢年金	障害年金	遺族年金	
実 績	平成19年度末	-	-	-	-	-
	平成20年度末	-	-	-	-	-
将来見通し (平成16年財政再計算)		-	-	-	-	-
差の主な要因						

特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・実績の受給者数は受給権者数(推計値)である。 ・新規裁定者数は新法基礎年金の新規裁定受給権者数である。 ・新規加入者数、脱退者数、失権者数に関する実績統計及び推計値並びに新規裁定者数の推計値はない。 				
------	--	--	--	--	--

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果 (実績)

	年金扶養比率		①		②	
	①	②	年度末被保険者数	対前年度 伸び率	年度末老齢基礎年金 受給者数 (注1)	対前年度 伸び率
			千人	%	千人	%
平成16年度	2.96	(2.97)	69,746	0.0	23,550 (23,455)	3.1 (3.1)
17	2.87	(2.88)	69,878	0.2	24,340 (24,243)	3.4 (3.4)
18	2.77	(2.78)	69,762	△0.2	25,198 (25,055)	3.5 (3.3)
19	2.67	(2.68)	69,352	△0.6	26,008 (25,849)	3.2 (3.2)
20	2.55	(2.56)	68,530	△1.2	26,904 (26,721)	3.4 (3.4)

注1:老齢基礎年金受給者数は、老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。

注2:年度末老齢基礎年金受給者数の()内には、年度末老齢基礎年金受給者数として年度末老齢基礎年金受給者数から老齢基礎年金及び旧法国民年金の全額支給停止者数を控除したものを記載している(老齢基礎年金に相当する給付とみなされる給付の受給者を含む)。年金扶養比率の()内は、上記の年度末老齢基礎年金受給者数を用いて算出したものである。

平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率		①		②	
	①	②	年度末被保険者数	対前年度 伸び率	年度末老齢基礎年金 受給者数 (注1)	対前年度 伸び率
			百万人	%	百万人	%
平成17年度	2.9		69.4	△0.1	23.9	3.3
18	2.8		69.3	△0.3	24.8	3.5
19	2.7		68.7	△0.8	25.6	3.3
20	2.6		68.0	△1.1	26.4	3.0
21	2.5		67.2	△1.1	27.1	2.7

注1:老齢基礎年金受給者数は、老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。

注2:被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。

○ 収支比率（国民年金勘定）

決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑥+⑦} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	保険料 収入	運用収入	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成16年度	103.1	36,249	20,888	35,437	15,219	20,076	19,354	1,044	0.0	-
[時価ベース]	[95.6]							[2,654]		[2.77]
17	109.0	39,739	19,527	38,976	17,020	18,763	19,480	1,357	△0.3	-
[時価ベース]	[87.6]							[6,451]		[6.88]
18	114.6	42,043	18,149	41,002	17,971	17,108	19,038	1,965	0.3	-
[時価ベース]	[109.8]							[2,879]		[3.07]
19	120.9	42,241	16,862	41,151	18,436	15,772	18,582	1,113	0.0	-
[時価ベース]	[153.5]							[△3,073]		[△3.38]
20	127.0	42,135	15,779	41,218	18,558	14,863	17,470	1,093	1.4	-
[時価ベース]	[204.2]							[△5,924]		[△7.29]

注1：上記〔〕内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注2：平成17年度以降の運用収入には、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含めている。

平成16年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑥+⑦} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	保険料 収入	運用収入	物価上昇率	運用利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成17年度	106.4	4.1	0.1	4.0	1.7		2.1	0.2	0.5	1.74
18	105.2	4.5	0.1	4.4	1.9		2.2	0.2	1.2	2.18
19	104.7	4.7	0.1	4.7	2.0		2.4	0.3	1.5	2.50
20	104.4	4.9	0.1	4.8	2.0		2.5	0.3	1.9	3.00
21	85.3	5.0	0.1	4.9	2.5		2.5	0.3	1.0	3.20

注1：給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○ 積立比率（国民年金勘定）

決算結果（実績）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	$\frac{⑥}{①-④}$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	前年度末 積立金	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成16年度	4.7	36,249	20,888	35,437	15,219	20,076	98,612	0.0	-
[時価ベース]	[4.6]						[97,160]		[2.77]
17	4.3	39,739	19,527	38,976	17,020	18,763	96,991	△0.3	-
[時価ベース]	[4.3]						[97,151]		[6.88]
18	3.8	42,043	18,149	41,002	17,971	17,108	91,514	0.3	-
[時価ベース]	[4.0]						[96,766]		[3.07]
19	3.7	42,241	16,862	41,151	18,436	15,772	87,660	0.0	-
[時価ベース]	[3.9]						[93,828]		[△3.38]
20	3.5	42,135	15,779	41,218	18,558	14,863	82,692	1.4	-
[時価ベース]	[3.6]						[84,674]		[△7.29]
16*	[5.6]	36,000	21,000	35,000	15,000	20,000	[117,000]	0.0	.
17*	[5.2]	40,000	20,000	39,000	17,000	19,000	[117,000]	△0.3	.
18*	[5.0]	42,000	18,000	41,000	18,000	17,000	[120,000]	0.3	.
19*	[4.9]	42,000	17,000	41,000	18,000	16,000	[117,000]	0.0	.
20*	[4.6]	42,000	16,000	41,000	19,000	15,000	[108,000]	1.4	.

注1：上記[]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。
 なお、時価ベースの評価には旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注*：前年度末積立金を財政再計算ベースに補整したものである。

平成16年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	$\frac{⑥}{①-④}$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	前年度末 積立金	物価上昇率	運用利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成17年度	4.6	4.1	0.1	4.0	1.7	11.0	0.5	1.74	
18	4.1	4.5	0.1	4.4	1.9	10.8	1.2	2.18	
19	3.8	4.7	0.1	4.7	2.0	10.6	1.5	2.50	
20	3.6	4.9	0.1	4.8	2.0	10.4	1.9	3.00	
21	4.2	5.0	0.1	4.9	2.5	10.1	1.0	3.20	

注1：給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。